



## 2017・2018年度 新潟県設備投資計画調査

6年連続で製造業が増加となり、  
全産業で11.5%と二桁増加の計画  
～製造業21.6%増、非製造業0.5%減～

---

---

	< 頁 >
I 調査要領 .....	1
II 調査結果の概要 .....	2
III 2017年度業種別設備投資動向 .....	4
IV 2018年度業種別設備投資動向 .....	6
V 投資動機 .....	8
VI 全国との比較 .....	9

---

---

2018年8月

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店

お問い合わせ先  
株式会社日本政策投資銀行  
新潟支店 企画調査課  
Tel: 025-229-0711

# I 調査要領

## 1. 調査対象

新潟県に現に事業所を有するか、または今後当該地域への進出が予想される企業のうちで、原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、金融保険業などを除く。

## 2. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート調査票の送付により実施。  
設備投資額は工事ベースの金額。

## 3. 調査内容

今回は2017・2018年度の設備投資額（実績・計画）をアンケート調査。

	2016年度	2017年度	2018年度
2017年6月前回調査	実績	計画	
2018年6月今回調査		実績	計画

## 4. 調査時期

2018年6月25日を期日として実施。

## 5. 回収状況

	全国	新潟県 本社所在企業数
発送企業数	10,081社	336社
回答企業数	6,029社	229社
回答率	59.8%	68.2%

## 6. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1. 2017年度の設備投資実績

**概況** 2017年度の設備投資実績は、製造業は5.6%増、非製造業は5.9%減となり、全産業では1.7%減と3年ぶりに減少に転じたが、電力を除く全産業では8.6%増となった。

**製造業** 工場増築・設備更新投資等が一服する「食品」(16.0%減)、「その他の製造業」(10.3%減)などで減少するものの、エレクトロニクス関連で生産能力増強投資のある「化学」(20.0%増)や「電気機械」(35.5%増)、「紙・パルプ」(16.4%増)などで増加し、全体では5.6%増となった。

**非製造業** 店舗新設投資のある「卸売・小売」(55.0%増)、環境関連投資のある「サービス」(149.8%増)などで増加する一方、「電力」(21.2%減)などで減少し非製造業全体では5.9%減となったが、電力を除く非製造業全体では12.2%増となった。

### 2. 2018年度の設備投資計画

**概況**

2018年度の設備投資計画は、店舗新設投資等が一段落する非製造業で0.5%減となる一方、生産能力増強投資のある製造業で21.6%増となり、全産業で11.5%増(除く電力11.6%増)と二桁の増加に転じる計画。

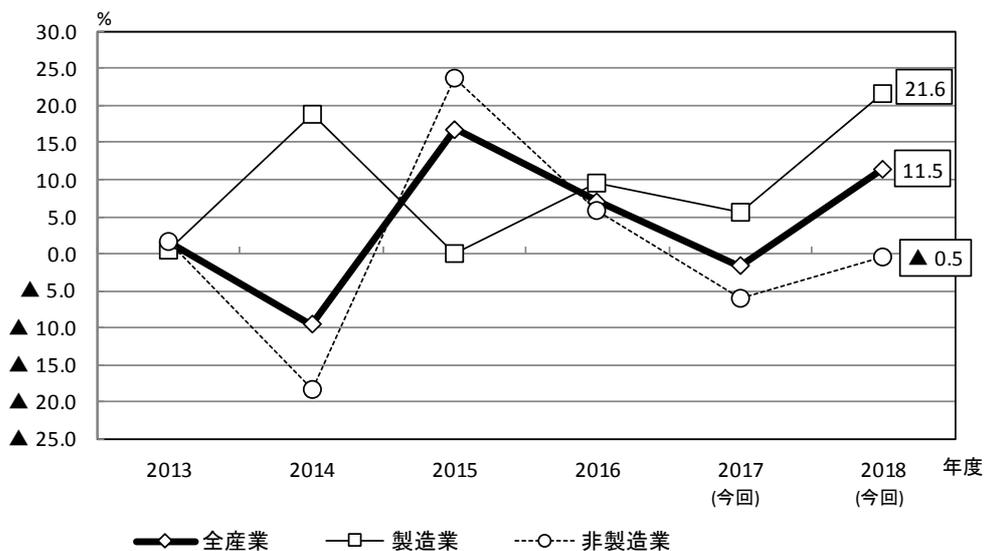
**製造業**

能力増強投資が一段落する「化学」(12.3%減)や工場新設投資が一服する「食品」(18.3%減)で減少するものの、エレクトロニクス関連など生産能力増強投資のある「電気機械」(294.9%増)や、金属製品で合理化・省力化投資のある「その他の製造業」(52.0%増)で増加し、全体で21.6%増となり6年連続で増加の計画。

**非製造業**

観光需要を受けた設備新設投資のある「運輸」(42.0%増)、安定供給に向けた増設更新投資のある「ガス」(17.7%増)で増加の計画であるが、店舗新設投資が一段落する「卸売・小売」(13.3%減)や設備新設投資が終了する「通信・情報」(28.1%減)などで減少し、非製造業全体では0.5%減(除電力0.5%減)となり2年連続で減少の計画。

## [新潟県設備投資増減率推移]



(単位: %)

	実績					計画
	2013	2014	2015	2016	2017 (今回)	2018 (今回)
全産業	1.5	▲ 9.5	16.8	7.1	▲ 1.7	11.5
(除電力)	26.9	▲ 7.6	▲ 0.9	▲ 3.8	8.6	11.6
製造業	0.5	18.9	0.1	9.5	5.6	21.6
非製造業	1.7	▲ 18.2	23.8	5.8	▲ 5.9	▲ 0.5
(除電力)	52.6	▲ 28.0	▲ 2.0	▲ 17.3	12.2	▲ 0.5

[2013年度を100とした指数]

(2013=100)

	実績					計画
	2013	2014	2015	2016	2017 (今回)	2018 (今回)
全産業	100.0	90.5	105.7	113.2	111.3	—
(除電力)	100.0	92.4	91.6	88.1	95.7	106.8
製造業	100.0	118.9	119.0	130.3	137.6	167.4
非製造業	100.0	81.8	101.3	107.1	100.8	—
(除電力)	100.0	72.0	70.6	58.4	65.5	65.1

[参考] 全国設備投資増減率推移

(単位: %)

	実績					計画
	2013	2014	2015	2016	2017 (今回)	2018 (今回)
全産業	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	20.3
(除電力)	4.1	7.8	3.4	3.6	0.7	19.9
製造業	▲ 2.5	5.0	8.3	5.1	1.6	25.4
非製造業	5.9	7.9	2.7	0.8	2.8	17.3
(除電力)	8.5	9.5	0.5	2.7	0.2	16.5

### Ⅲ 2017年度業種別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2016年度実績	2017年度実績	17/16増減率	寄与度
全産業業	1,590	1,563	▲1.7	▲1.7
(除電力)	1,042	1,131	8.6	5.6
製造業	576	608	5.6	2.0
食品	125	105	▲16.0	▲1.3
紙・パルプ	60	70	16.4	0.6
化学	203	244	20.0	2.6
非鉄金属	1	1	40.0	0.0
一般機械	34	38	11.4	0.2
電気機械	21	29	35.5	0.5
輸送用機械	39	39	▲0.6	▲0.0
その他の製造業	93	83	▲10.3	▲0.6
非製造業	1,015	955	▲5.9	▲3.8
(除電力)	466	523	12.2	3.6
建設	23	23	▲1.8	▲0.0
卸売・小売	109	169	55.0	3.8
不動産	10	34	240.8	1.5
運輸	58	73	24.9	0.9
電力	549	432	▲21.2	▲7.3
ガス	72	71	▲1.8	▲0.1
通信・情報	19	19	▲0.7	▲0.0
サービス	26	65	149.8	2.4
その他の非製造業	148	69	▲53.6	▲5.0

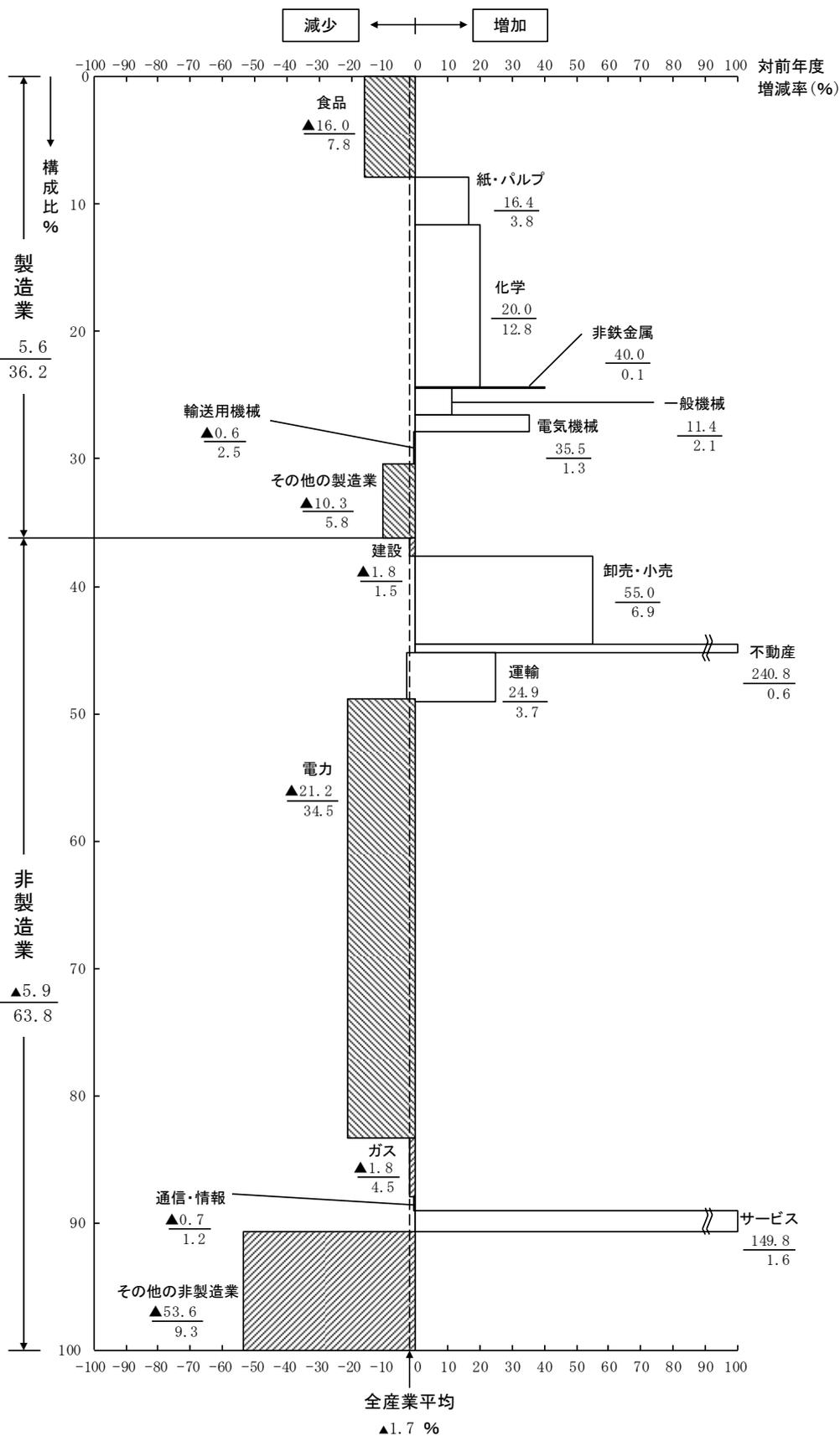
(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) その他の製造業：窯業・土石、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：鉱業、リース、その他非製造業

【2017年度スカイライン表】

数字は  $\frac{2017年度対前年度増減率}{2016年度 構 成 比}$



## IV 2018年度業種別設備投資動向

(単位: 億円、%)

	2017年度実績	2018年度計画	18/17増減率	寄与度
全産業	1,253	1,398	11.5	11.5
(除電力)	1,247	1,392	11.6	11.5
製造業	684	831	21.6	11.8
食品	135	110	▲18.3	▲2.0
紙・パルプ	74	67	▲9.6	▲0.6
化学	250	219	▲12.3	▲2.5
非鉄金属	1	2	35.3	0.0
一般機械	44	64	44.9	1.6
電気機械	49	193	294.9	11.5
輸送用機械	40	39	▲3.1	▲0.1
その他の製造業	91	138	52.0	3.8
非製造業	569	566	▲0.5	▲0.2
(除電力)	564	561	▲0.5	▲0.2
建設	23	20	▲14.5	▲0.3
卸売・小売	176	153	▲13.3	▲1.9
不動産	34	21	▲37.3	▲1.0
運輸	75	107	42.0	2.5
電力	6	6	▲3.1	▲0.0
ガス	71	83	17.7	1.0
通信・情報	48	35	▲28.1	▲1.1
サービス	67	63	▲6.0	▲0.3
その他の非製造業	69	79	14.7	0.8

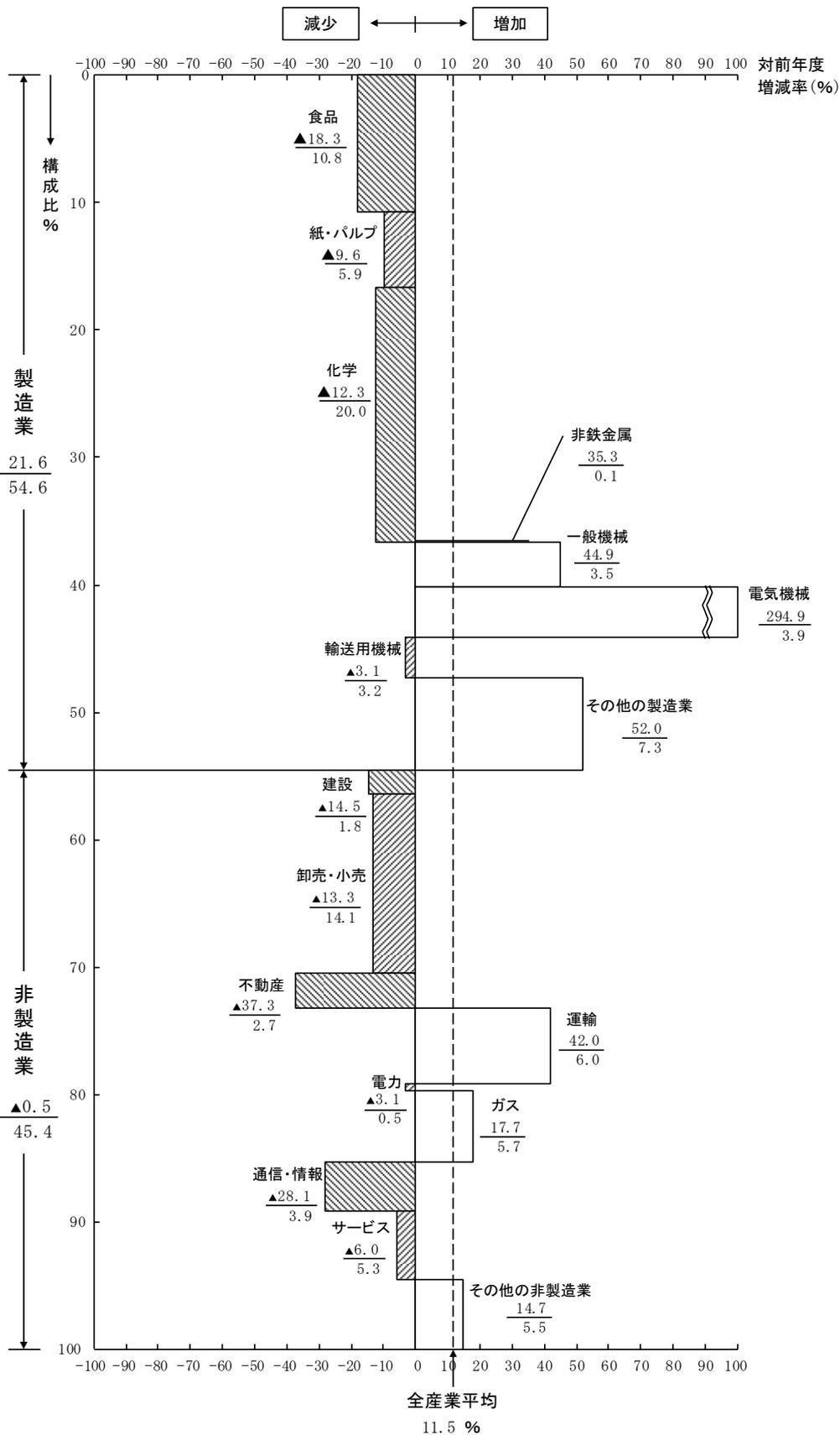
(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) その他の製造業：窯業・土石、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：鉱業、リース、その他非製造業

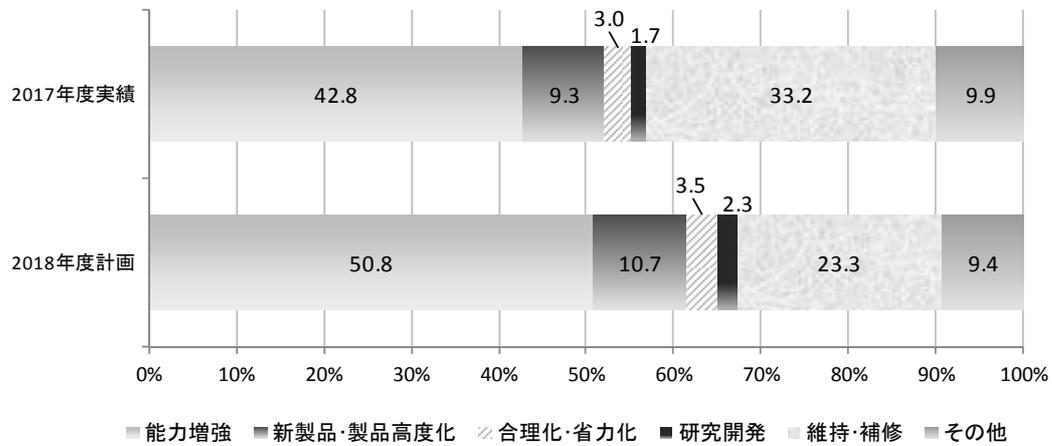
【2018年度スカイライン表】

数字は  $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構成比}$

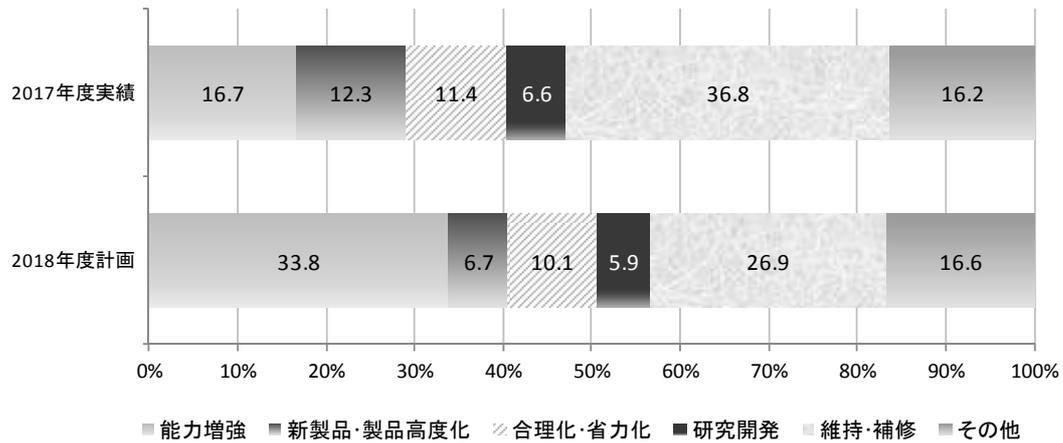


## V 新潟県投資企業の投資動機

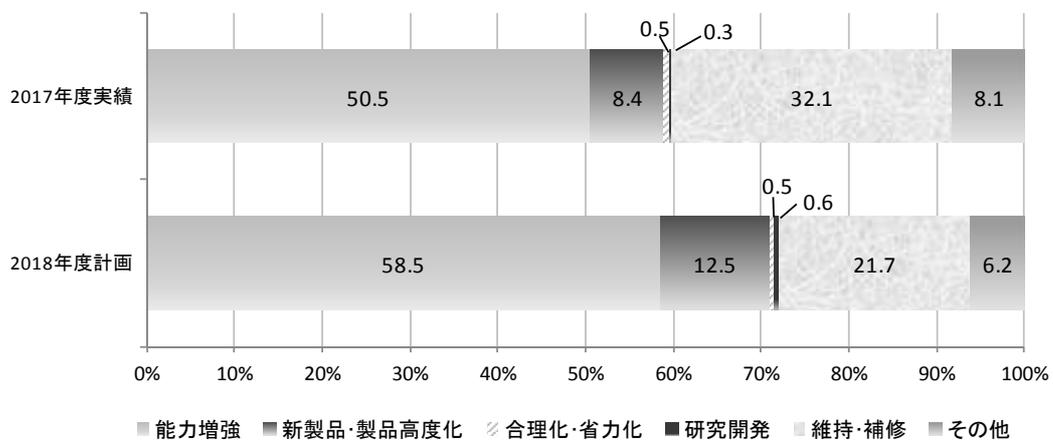
### 【全産業】



### 【製造業】



### 【非製造業】



(注) 調査対象は資本金 10 億円以上の大企業で、新潟県に設備投資を実施・計画する全国の企業

## VI 全国との比較

(単位:億円、%)

	新潟県			全 国		
	2018年度計画	18/17増減率	寄与度	2018年度計画	18/17増減率	寄与度
全 産 業	1,398	11.5	11.5	218,137	20.3	20.3
(除電力)	1,392	11.6	11.5	209,647	19.9	19.2
製 造 業	831	21.6	11.8	84,100	25.4	9.4
食 品	110	▲ 18.3	▲ 2.0	6,589	19.6	0.6
紙・パルプ	67	▲ 9.6	▲ 0.6	2,122	46.3	0.4
化 学	219	▲ 12.3	▲ 2.5	12,900	27.5	1.5
非 鉄 金 属	2	35.3	0.0	3,339	35.4	0.5
一 般 機 械	64	44.9	1.6	9,937	22.7	1.0
電 気 機 械	193	294.9	11.5	10,898	28.4	1.3
輸 送 用 機 械	39	▲ 3.1	▲ 0.1	19,210	29.1	2.4
その他の製造業	138	52.0	3.8	19,105	19.1	1.7
非 製 造 業	566	▲ 0.5	▲ 0.2	134,037	17.3	10.9
(除電力)	561	▲ 0.5	▲ 0.2	125,547	16.5	9.8
建 設	20	▲ 14.5	▲ 0.3	5,438	14.3	0.4
卸 売・小 売	153	▲ 13.3	▲ 1.9	15,492	22.0	1.5
不 動 産	21	▲ 37.3	▲ 1.0	19,604	21.3	1.9
運 輸	107	42.0	2.5	40,605	26.4	4.7
電 力	6	▲ 3.1	▲ 0.0	8,490	30.5	1.1
ガ ス	83	17.7	1.0	4,021	15.6	0.3
通 信・情 報	35	▲ 28.1	▲ 1.1	22,988	4.8	0.6
サ ー ビ ス	63	▲ 6.0	▲ 0.3	6,085	17.8	0.5
その他の非製造業	79	14.7	0.8	11,315	▲ 1.0	▲ 0.1

(注1) 寄与度は、全産業の増加率に対する当該業種の増減寄与度

(注2) その他の製造業:窯業・土石、金属製品、その他製造業  
 その他の非製造業:鉱業、リース、その他非製造業

**©Development Bank of Japan Inc.2018**

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行  
Development Bank of Japan